四半期報告書

（第73期第３四半期）

自　平成21年10月１日
至　平成21年12月31日

株式会社　熊　谷　組

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 3
　　３　関係会社の状況 …… 3
　　４　従業員の状況 …… 3
　第２　事業の状況
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 4
　　２　事業等のリスク …… 5
　　３　経営上の重要な契約等 …… 6
　　４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 6
　第３　設備の状況 …… 7
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 8
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 9
　　(3) ライツプランの内容 …… 9
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 9
　　(5) 大株主の状況 …… 9
　　(6) 議決権の状況 …… 10
　　２　株価の推移 …… 11
　　３　役員の状況 …… 11
　第５　経理の状況 …… 12
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 13
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 15
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月12日
【四半期会計期間】	第73期第３四半期（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社熊谷組
【英訳名】	Kumagai Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　大　田　　弘
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央２丁目６番８号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区津久戸町２番１号 東京本社
【電話番号】	03(3235)8606（主計部）
【事務連絡者氏名】	主計部長　　山　本　祐　一
【縦覧に供する場所】	株式会社熊谷組　東京本社 （東京都新宿区津久戸町２番１号） 株式会社熊谷組　名古屋支店 （名古屋市中区栄４丁目３番26号） 株式会社熊谷組　関西支店 （大阪市西区靭本町１丁目11番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第３四半期 連結累計期間	第73期 第３四半期 連結累計期間	第72期 第３四半期 連結会計期間	第73期 第３四半期 連結会計期間	第72期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	（百万円）	188,386	186,314	71,710	67,321	284,112
経常利益 又は経常損失(△)	（百万円）	△124	2,003	△94	1,219	2,323
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	（百万円）	△4,627	2,247	△4,165	1,113	△5,667
純資産額	（百万円）	―	―	43,494	43,821	41,523
総資産額	（百万円）	―	―	217,953	192,704	203,740
１株当たり純資産額	（円）	―	―	126.65	128.15	115.57
１株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	（円）	△27.38	12.58	△23.46	6.23	△33.11
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	―	7.26	―	2.97	―
自己資本比率	（%）	―	―	19.4	22.0	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,045	△15,268	―	―	8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	379	104	―	―	2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,116	4,844	―	―	△7,686
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	―	―	33,399	25,036	35,372
従業員数	（人）	―	―	3,881	3,815	3,820

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　第72期第３四半期連結累計期間、第72期第３四半期連結会計期間及び第72期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,815

（注） 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,566

（注） 従業員数は就業人員数である。

第２【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれていない。

１【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では「生産」を定義することが困難であり、子会社が営んでいる事業には「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、グループとしての生産実績及び受注実績を示すことはできない。また、建設事業では請負形態を取っているため「販売」という定義は実態にそぐわない。このため、グループ売上高の大部分を占める当社の情報を記載している。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高（百万円）	期中受注工事高（百万円）	計（百万円）	期中完成工事高（百万円）	期末繰越工事高（百万円）
前第３四半期累計期間（自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	土木工事	88,810	37,985	126,795	52,947	(73,847) 72,954
	建築工事	148,183	100,640	248,823	103,903	(144,919) 144,924
	合計	236,993	138,625	375,619	156,851	(218,767) 217,878
当第３四半期累計期間（自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	土木工事	85,033	49,719	134,753	52,107	(82,645) 81,909
	建築工事	141,286	70,845	212,131	97,966	(114,164) 114,164
	合計	226,319	120,564	346,884	150,074	(196,810) 196,074
前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	土木工事	88,810	72,091	160,902	75,309	(85,592) 85,033
	建築工事	148,183	144,521	292,704	151,426	(141,278) 141,286
	合計	236,993	216,613	453,606	226,736	(226,870) 226,319

（注）　１　前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

２　期末繰越工事高の表示額は、決算期末の外国為替相場に基づき海外工事の繰越工事高を修正したものであり上段（　）内は修正前である。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外		合計（B）（百万円）
		官公庁（百万円）	民間（百万円）	（A）（百万円）	（A）／（B）（%）	
前第３四半期会計期間（自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	土木工事	6,807	7,106	327	2.3	14,241
	建築工事	850	28,235	－	－	29,085
	計	7,657	35,341	327	0.8	43,327
当第３四半期会計期間（自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	土木工事	8,387	6,352	1,319	8.2	16,058
	建築工事	401	19,971	－	－	20,373
	計	8,788	26,324	1,319	3.6	36,432

（注）　受注工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第３四半期会計期間

東京都水道局	金町浄水場高度浄水施設（三期）築造に伴う場内連絡管（2600㎜）新設工事（シールド工事）
名古屋鉄道株式会社	常滑線・河和線太田川駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木（その７）工事
学校法人片柳学園	学校法人片柳学園　蒲田キャンパス再整備計画１期工事（建築工事）

当第３四半期会計期間

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部水牧高架橋
大阪府	一般国道480号道路改良工事（第２トンネル）
アパホーム株式会社	（仮称）アパホテル＜名古屋栄駅前＞新築工事

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計
		官公庁（百万円）	民間（百万円）	（A）（百万円）	（A）／（B）（%）	（B）（百万円）
前第３四半期会計期間（自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	土木工事	9,850	8,235	1,016	5.3	19,102
	建築工事	497	41,892	△0	△0.0	42,390
	計	10,348	50,128	1,016	1.7	61,493
当第３四半期会計期間（自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	土木工事	8,361	7,605	730	4.4	16,697
	建築工事	2,025	33,811	－	－	35,836
	計	10,386	41,416	730	1.4	52,534

（注）　１　完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第３四半期会計期間

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、上北Ｔ他
イオンリテール株式会社	（仮称）イオン日吉津ショッピングセンター増築工事
株式会社平和堂	（仮称）アル・プラザ堅田建設工事

当第３四半期会計期間

中日本高速道路株式会社	西湘バイパス災害応急復旧工事（その１）
関電不動産株式会社	（仮称）神戸磯上タワー建設工事
三井不動産株式会社	（仮称）恵比寿４丁目計画新築工事

２　当第３四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	国内		海外		合計
	官公庁（百万円）	民間（百万円）	（A）（百万円）	（A）／（B）（%）	（B）（百万円）
土木工事	49,408	30,139	2,361	2.9	81,909
建築工事	6,621	107,543	－	－	114,164
計	56,029	137,683	2,361	1.2	196,074

（注）　繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

独立行政法人水資源機構	大山ダム建設工事	平成25年３月完成予定
三菱地所株式会社・メックプロパティ株式会社・藤和不動産株式会社	（仮称）橋本大山町西－２地区マンション計画新築工事	平成22年10月完成予定
学校法人片柳学園	学校法人片柳学園　蒲田キャンパス再整備計画１期工事（建築工事）	平成22年２月完成予定
医療法人社団愛心会	（仮称）湘南鎌倉総合病院新築工事	平成22年７月完成予定
スリランカ政府道路開発庁	ＡＤＢ南部高速道路建設工事	平成22年７月完成予定

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は回復を続け、経済対策の効果などから個人消費も持ち直しているが、企業収益は下げ止まらず、失業率が高止まりするなかで雇用者所得が大幅に減少するなど、景気は依然として先行き不透明な状況にある。

建設業界においては、補正予算の執行により公共投資は底堅い動きを見せたものの、民間設備投資や住宅投資は未だ低調に推移しているため、厳しい経営環境が続いている。

このような状況にあって当社グループは、「どこよりも信頼される誠実な企業の実現」と「利益確保」を最重要課題と認識し、品質向上とコストダウンに努め、経営体質の一層の強化を図っている。

これらにより、当社グループの当第３四半期連結会計期間における業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期比6.1％減の673億円となった。営業利益は、完成工事総利益は減少したものの販売費及び一般管理費の削減により、前年同四半期比18.4％増の14億円となった。経常損益については、前年同四半期は為替差損の影響等から９千万円の損失であったが、当四半期は12億円の利益計上となった。また、四半期純損益についても、前年同四半期は多額の貸倒引当金を計上したことにより41億円の純損失であったが、当四半期においては11億円の純利益を確保した。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引相殺消去前）は次のとおりである。

（建設事業）

当第３四半期連結会計期間の売上高は671億円（前年同四半期比6.1％減）、営業利益は15億円（同27.3％増）となった。当社の受注高は364億円（同15.9％減）であった。

（その他の事業）

主にサービス事業を中心とするその他の事業の当第３四半期連結会計期間の売上高は２億円（前年同四半期比8.7％減）、営業利益は３千万円（同12.5％増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、13億円のマイナス（前年同四半期は54億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入等により、６千万円のプラス（前年同四半期は４億円のプラス）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、11億円のマイナス（前年同四半期は10億円のプラス）となった。

これらに換算差額による増減を含め、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は第２四半期連結会計期間末に比べ24億円（9.1％）減少し、250億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業界を取巻く環境が厳しさを増す中、当社グループは、利益確保を最重要課題と認識し、生産性の向上とコストダウンに努め、収益力の一層の強化を図っていかなければならない。土木事業については、引き続き技術提案力を強化するとともに、環境、リニューアル分野の拡大に注力していく。建築事業については、営業・生産・アフターケアの全ての段階において、お客様のニーズにお応えし、ものづくりのパートナーとして、その信頼関係をより一層強固なものとするとともに、リニューアル分野への営業活動をさらに強化していく。

当社グループとしては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンに掲げ、安全・品質の確保、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」として、着実な成長と新たな進化を目指していく所存である。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億円である。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	714,000,000
第２回第１種優先株式	39,200,000
計	753,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成21年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成22年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	181,544,607	181,544,607	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 1,000株
第２回第１種優先株式（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）	39,200,000	39,200,000	―	（注）２，３
計	220,744,607	220,744,607	―	―

（注）１　「提出日現在発行数」には、平成22年２月１日から当四半期報告書提出日までの優先株式の取得に伴い発行した普通株式及び消却した優先株式は含まれていない。

２　第２回第１種優先株式について、優先株主は保有する優先株式を当社が取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができ、当社は別途定める期間内に取得請求のなかった全ての優先株式を普通株式を交付するのと引換えに取得することができるが、その交付する普通株式数は、当社の普通株式の株価の変動により増減する。なお、交付する普通株式数の算定方法等は、下記３(5)及び(6)に記載のとおりである。

３　第２回第１種優先株式の概要は次のとおりである。

(1) 優先配当金

剰余金の配当を行うときは、優先株主（登録株式質権者を含む。以下同じ。）に対し普通株主（登録株式質権者を含む。以下同じ。）に先立ち、優先株式１株につき年50円を上限として、次の算式により計算される優先配当金を支払う。

優先配当金　＝　払込金額（500円）×（日本円TIBOR（６ヶ月物）＋ 1.5%）

なお、ある事業年度において優先株主に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない（非累積型）。また、優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない（非参加型）。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式１株につき500円を支払う。

(3) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(4) 議決権

優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 取得請求権

優先株主は、平成20年10月１日以降平成35年９月30日までの間(以下「取得請求期間」という。)、いつでも次の条件で、その保有する優先株式を当社が取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

① 取得と引換えに交付する普通株式数の算定方法

優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額総額を取得価額で除して得られる数とする。

② 当初取得価額

当初取得価額は、200円とする。

③ 取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月１日以降平成34年10月１日までの間、毎年10月１日（以下「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとする。当該時価が100円（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が400円（以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。但し、取得価額が取得価額修正日までに下記④により調整された場合には、下限取得価額及び上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

④ 取得価額の調整

優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合や、株式の分割又は無償割当てにより普通株式を発行又は処分する等の場合、取得価額を所定の算式により調整する。

また、合併、資本金の額の減少又は会社の分割等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

(6) 取得条項

取得請求期間の末日（以下「優先株式取得基準日」という。）が経過した場合には、取締役会の決議を経て、当社の普通株式を交付するのと引換えに、優先株式を全て取得することができる。

優先株式の取得により交付する普通株式数は、優先株式１株の払込金額相当額を優先株式取得基準日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数とする。但し、当該平均値が下限取得価額又は52円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式１株の払込金額相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数とする。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、優先株式１株の払込金額相当額を上限取得価額で除して得られる数とする。

(7) 権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての優先株主との間の取決めはない。

(8) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めは無い。

(9) (4)における議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

４　第２回第１種優先株式の取得価額は、上記３(5)③により、平成21年10月１日より100円に修正された。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年10月１日～平成21年12月31日	－	220,744,607	－	13,341	－	－

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成21年９月30日）に基づく株主名簿により記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	第２回第１種優先株式 39,200,000	－	「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」参照
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,835,000	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　2,997,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　167,710,000	167,710	－
単元未満株式	普通株式　9,002,607	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	220,744,607	－	－
総株主の議決権	－	167,710	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株（議決権29個）が含まれている。

２　「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が600株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式　株式会社熊谷組　701株

相互保有株式　株式会社前田工務店　181株

笹島建設株式会社　17株

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社熊谷組	福井県福井市中央２丁目６番８号	1,835,000	－	1,835,000	0.83
（相互保有株式） 株式会社前田工務店	東京都江東区枝川２丁目３番４号	27,000	－	27,000	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山２丁目22番３号	2,470,000	－	2,470,000	1.12
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬１丁目21番７号	500,000	－	500,000	0.23
計	－	4,832,000	－	4,832,000	2.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62	80	115	97	91	83	69	69	61
最低(円)	42	55	73	69	79	63	58	49	51

(注)　東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,036	35,372
受取手形・完成工事未収入金等	97,255	98,548
未成工事支出金	13,692	10,682
繰延税金資産	1,597	2,138
その他	11,156	11,331
貸倒引当金	△1,962	△1,892
流動資産合計	146,775	156,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,734	※1 2,888
土地	10,267	10,267
その他（純額）	※1 1,134	※1 1,168
有形固定資産計	14,136	14,324
無形固定資産	548	730
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	12,854
繰延税金資産	9,896	9,678
その他	14,633	18,516
貸倒引当金	△5,843	△8,546
投資その他の資産計	31,244	32,503
固定資産合計	45,928	47,557
資産合計	192,704	203,740

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,797	82,611
短期借入金	30,738	25,115
未成工事受入金	10,143	13,194
完成工事補償引当金	411	461
工事損失引当金	※3 683	955
賞与引当金	298	1,716
債務保証損失引当金	－	99
その他	15,604	15,616
流動負債合計	126,675	139,771
固定負債		
長期借入金	4,258	5,030
退職給付引当金	17,885	17,354
その他	63	60
固定負債合計	22,207	22,445
負債合計	148,883	162,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,882	7,884
利益剰余金	21,442	19,194
自己株式	△517	△512
株主資本合計	42,148	39,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	643
為替換算調整勘定	△258	△312
評価・換算差額等合計	341	330
少数株主持分	1,331	1,284
純資産合計	43,821	41,523
負債純資産合計	192,704	203,740

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
完成工事高	188,386	186,314
完成工事原価	175,615	173,854
完成工事総利益	12,771	12,460
販売費及び一般管理費	※1 10,933	※1 9,714
営業利益	1,837	2,745
営業外収益		
受取利息	186	110
受取配当金	89	141
その他	70	86
営業外収益合計	346	338
営業外費用		
支払利息	767	702
為替差損	1,156	14
その他	384	363
営業外費用合計	2,308	1,080
経常利益又は経常損失（△）	△124	2,003
特別利益		
前期損益修正益	287	1,419
その他	113	183
特別利益合計	401	1,602
特別損失		
前期損益修正損	423	397
貸倒引当金繰入額	4,265	104
その他	242	202
特別損失合計	4,930	704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,653	2,901
法人税、住民税及び事業税	336	230
法人税等調整額	△285	375
法人税等合計	50	606
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△76	47
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,627	2,247

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
完成工事高	71,710	67,321
完成工事原価	66,670	62,521
完成工事総利益	5,040	4,799
販売費及び一般管理費	※1　3,828	※1　3,365
営業利益	1,212	1,434
営業外収益		
受取利息	69	28
受取配当金	32	26
為替差益	－	38
その他	11	26
営業外収益合計	113	119
営業外費用		
支払利息	275	271
為替差損	925	－
その他	219	63
営業外費用合計	1,420	334
経常利益又は経常損失（△）	△94	1,219
特別利益		
前期損益修正益	97	151
その他	56	32
特別利益合計	154	184
特別損失		
前期損益修正損	329	128
貸倒引当金繰入額	3,797	－
その他	189	19
特別損失合計	4,316	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,256	1,255
法人税、住民税及び事業税	25	75
法人税等調整額	△113	23
法人税等合計	△88	98
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3	42
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,165	1,113

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,653	2,901
減価償却費	815	821
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,499	△2,636
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△836	530
受取利息及び受取配当金	△275	△251
支払利息	767	702
為替差損益（△は益）	618	50
持分法による投資損益（△は益）	122	170
売上債権の増減額（△は増加）	30,953	1,304
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△23,111	△3,009
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,985	△13,843
未成工事受入金の増減額（△は減少）	11,086	△3,051
その他	△2,015	1,672
小計	4,985	△14,636
利息及び配当金の受取額	278	255
利息の支払額	△736	△676
法人税等の支払額	△482	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,045	△15,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618	△356
有形固定資産の売却による収入	18	20
投資有価証券の取得による支出	△17	△253
投資有価証券の売却による収入	84	89
貸付けによる支出	△437	△298
貸付金の回収による収入	390	313
その他	958	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,006	6,824
長期借入れによる収入	－	463
長期借入金の返済による支出	△4,389	△2,431
配当金の支払額	△726	－
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	4,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△850	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	458	△10,335
現金及び現金同等物の期首残高	32,889	35,372
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　33,399	※　25,036

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 クマガイグミ（マレーシア）センディリアンベルハッドは清算手続開始に伴って、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 ９社
２　会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として工事進行基準を、工期が１年未満の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の完成工事高は21,388百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,348百万円増加している。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
繰延税金資産の回収可能性の判断	業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　23,142百万円 ２　下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。 (1) 借入金保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会　33百万円 (2) 分譲住宅売買契約手付金の返済保証 ㈱モリモト　243百万円 ㈱リスト　142 ㈱マリモ　131 ㈱タカラレーベン　1 計　519	※１　有形固定資産の減価償却累計額　22,862百万円 ２　下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。 (1) 借入金保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会　33百万円 (2) 分譲住宅売買契約手付金の返済保証 ㈱マリモ　65百万円 ㈱タカラレーベン　25 ㈱タカラレーベン・㈱宝ハウジング　1 計　92

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は521百万円である。	――――――――

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※１　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　4,662百万円 退職給付費用　597 貸倒引当金繰入額　305 ２　当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	※１　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　3,960百万円 退職給付費用　699 貸倒引当金繰入額　104 ――――――――

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
※１　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　1,572百万円 退職給付費用　203 貸倒引当金繰入額　305 ２　当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	※１　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　1,387百万円 退職給付費用　274 貸倒引当金繰入額　75 ――――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金預金勘定　33,399百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△0 現金及び現金同等物　33,399	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金預金勘定　25,036百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△0 現金及び現金同等物　25,036

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数

普通株式	181,544千株
第２回第１種優先株式	39,200千株

２　自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,936千株

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、記載を省略した。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）		前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	128.15円	１株当たり純資産額	115.57円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	43,821	41,523
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	20,931	20,984
（うち第１回第１種優先株式）	（百万円）	－	(100)
（うち第２回第１種優先株式）	（百万円）	(19,600)	(19,600)
（うち少数株主持分）	（百万円）	(1,331)	(1,284)
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額	（百万円）	22,890	20,538
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数	（千株）	178,607	177,697

２　１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失等

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり四半期純損失	27.38円	１株当たり四半期純利益	12.58円
		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	7.26円

（注）　１　前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失			
四半期純利益又は四半期純損失(△)	（百万円）	△4,627	2,247
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	（百万円）	△4,627	2,247
普通株式の期中平均株式数	（千株）	168,987	178,585
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益			
四半期純利益調整額	（百万円）	－	－
普通株増加数	（千株）	－	130,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第１回第１種優先株式200千株及び第２回第１種優先株式39,200千株。これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおり。	－

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり四半期純損失	23.46円	１株当たり四半期純利益 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	6.23円 2.97円

（注）　１　前第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)　（百万円）	△4,165	1,113
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)　（百万円）	△4,165	1,113
普通株式の期中平均株式数　（千株）	177,513	178,626
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株増加数　（千株）	－	196,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第１回第１種優先株式200千株及び第２回第１種優先株式39,200千株。これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおり。	－

２【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月13日

株式会社熊谷組

取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中　島　次　郎　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　神　山　俊　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

株式会社熊谷組

取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中　島　次　郎　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　神　山　俊　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。